

折々の記 163 : 国難対処 (非常時) 挙国一致内閣を!

1 国難に拱手傍観する日本

日本は、嘉永 6 年 (1853 年) に米海軍東インド艦隊が、日本の江戸湾浦賀に来航した「黒船来航」、そして昭和 20 年大東亜戦争に敗けて進駐軍と呼ばれる米国に占領・統治された「前の大戦敗戦」に次ぐ国難に直面していると云って過言ではなかろう。前の二つの国難に国民は、よく対立を乗り越え協同の実を發揮して世界に冠たる国となり、また雄々しく立ち上がり、フェニックス の如くに蘇った。

然るに、今次国難に対しては、国難たるとの認識もなく、拱手傍観し、政治も何ら為す術を持っていないと思えてならない。

(1) 我が国周辺情勢

風雲急を告げつつある朝鮮半島、我が国周辺での活動を活性化させている中国に起因して東シナ海も波高しである。自信と国力を回復したロシアも目が離せない。



ア 風雲急の朝鮮半島

2012 年強盛大国元年を目標に、金正恩への権力移譲をしつつある北朝鮮は、二度の地下核実験、三度のテポドンミサイル等の発射、ゲリラ等の韓国への度々の侵入の繰り返し、昨年 3 月 26 日には韓国哨戒艦「天安」号を撃沈させ、同じく昨年 11 月 23 日には、北方限界線に近い黄海上の韓国・延坪島に対して多連装ロケット砲による砲撃を行い、民間人に死者が発生するという事件が惹起した。

核も数発保有し、その小型化も目睫にあると云われ、日本を射程下に収める移動式のノドンミサイルを 200 基以上を保有し、1 人で兵士 10 人に匹敵するという特殊部隊も更に増強されているとも言われている。これに対抗して、韓国も防衛態勢を強化しており、米韓軍事演習も再三行われ米韓の同盟関係は強化されつつある。

韓国は、警戒態勢を強化しており、同等同量の対応をするという従来の ROE (交戦規程) を見直し、ある意味ではオーバーアクションとも云える対応を行う可能性が高まっている。勿論、北朝鮮が、延坪島砲撃事と同様の事態を行うとは考えにくく、我々の予測を超えるような事件を起こすのではないかと危惧される。何れにしても、朝鮮半島の緊張感はかつてないほどに高まり、一触即発の状況にある。

イ 波高し東シナ海

西太平洋の覇権と東シナ海の資源を虎視眈々と狙う中国は、既に第一列島線を超える艦隊活動を展開し、東シナ海のカス田開発も急ピッチであ



る。「領海法」を制定して尖閣諸島を中国領土に無法にも組み入れ、意図的にか中国漁船を尖閣諸島我が国領海内外に出没させ、遂には昨年 9 月 7 日違法操業中の漁船が海保

の巡視船に体当たりし、日本政府は、一地検の政治判断であるとして逮捕した船長を送還し、該船長は英雄気取りで帰国した。

2ケタを超える国防費の伸び、空母の建設、第一及び第二列島線の設定とA2/AD能力の増強、サイバー戦・宇宙戦能力の建設等、戦力増強は留まる所を知らずであり、東シナ海も既述のように益々波高くなりつつある。日本の領土・領海に対する脅威が顕在化しつつあり、また日本のSLOCが脅威を受けつつある。

ウ 毀損した日米関係と国力再生を期す米国

民主党政権による迷走した普天間基地移設問題に端を発して、日米関係は大きく損なわれた。幸いなことに修復不能なレベルには至らず、普天間移設問題も当初の日米合意案に復し、日米同盟の深化を期すべしとの日米合意も為された。

異形の大国中国との対応についても既に拙論（JBpress 国防12月13日）で述べた通り、戦略転換（軍事的にはAir And Sea Battle構想の発出政治・外交におけるG2構想からの転換）が行われ、去る1月26日にはオバマ大統領は、衰退しつつある米国を再生するとの強い決意を表明した年頭教書を発表した。

エ 北方領土及び竹島の実効支配の強化

近年の好調な経済力を背景に自信を深めたロシアは、軍事革命を推進すると共に、今まで日本に遠慮していた（？）と思われる北方領土に対する本格的な実効支配に乗り出しように思える。メドベージェフ露大統領が昨年11月1日に、本年1月には国防次官次いで政府視察団が北方領土を訪れ、終に2月4日国防大臣が訪れる。日本は傍観するのみだ。

竹島を実効支配している韓国も、その実効支配を強化するような動きがみられる。韓国国土海洋省は昨年12月27日、竹島（韓国名・独島）など10カ所の港を「国家管理港」とすることを明らかにしたと報道されたことからそれは明らかだ。

（2）国内情勢

予測しえなかったほどの速度で進展する少子・高齢化、バブル崩壊後の景気の低迷状態から未だに脱却も出来ず、拡大する財政赤字は、債務残高のGDP(約500兆円)比で200%に近く、租税収入を上回る債券を発行せざるを得ない国家予算(約80兆円)を組まざるを得なくなり、更には、現行社会保障制度の破綻も確実視されている。食料自給率も眼を覆うばかりである。日本が手を拱いている間に、中国にGDPで抜かれ、EPAで構造改革に成功した韓国の猛追を受けている。

日本アズナンバーワンと言われた時代は既に過去の遺物となってしまった。最も恐れるべきは、国民の間に漂う云いようもない閉塞感・自信やアイデンティティの喪失であり、若者に蔓延する無気力さ、日本の伝統や道義の沈滞である。

斯様な中に合って微かに光明と思われるものは、宇宙技術における成功であり、元気な中小企業の頑張りである。 暗い話はこらで筆を擱きたい。



(3) 為す術なき政治

ア 内紛甚だしき与党

「政治と金」に関連しての民主党内の内紛というか抗争は依然として長引いており、それに起因してか与党が果敢な決断もできない状況にあるようだ。党内には安全保障や防衛に関して大きな意見の隔たりがあるのは周知の事実であり、果敢な決断など望むべくもない。

財源問題やマニフェストの見直し等で野党に責め立てられ防戦に大奮であり、大所高所から天下・国家を論じる党内情勢にはないものと推測される。

イ 危機や国益・主権に関する認識欠如を露呈した政権

普天間移設問題や尖閣事件で露呈したのは、民主党には、国益や主権に関する明確な認識とそれを確保するという意思の欠如や希薄さがある。

オバマ大統領はさる1月25日の年頭教書において強いアメリカの再生・復活という解りやすく強いメッセージを国民に訴えた。衰退しつつあるアメリカを反転・再生させるという強い意思の表れであり、内容的にも解りやすい。

一方、菅総理は、1月24日の施政方針演説で、「平成の開国」「最小不幸社会の実現」及び「不条理を正す政治」を国づくりの理念として呈示した。TPP、社会保障と税制の一体改革に執念を燃やしていることは理解するが、そこには国家の危難に如何に対処するか国家指導者の最大にして至高の責務に対する明確なメッセージがない。首相には、国難に対する明確な認識が明らかに欠如しているようだ。

日本の直面している危機の現状に対する認識不足に驚かざるを得ない。

ウ 批判のための批判に墮する野党等

民主党政権樹立以来、野党各党はマニフェストとその実現に係る財源問題と小沢問題を批判し、はたまた民主党の新年度予算を公約違反と追及し、更には、普天間や尖閣事件の失政に関連する政権与党への批判のための批判に終始し、国家百年の大計を見通した視点からの議論が全くといていいほどなされてこなかった。

些事を然も重大事であるかの如くに論じ、選良の質を疑いたくなると云ったら言い過ぎか？

勿論多くの政治家が如何にあるべきか悩んでいることと信じている。政権を批判することのみが野党の役割ではない筈だ。解散総選挙に追い込むことが至上命題になって居るが、それだけで果たして良いのだろうか？

社会の木鐸を以って任じるマスコミとても例外ではない。

2 喫緊の課題を如何にして乗り切るか

(1) 喫緊の課題は何か

前項で述べた通り、我が国は国内・外共に極めて重且つ大なる課題に直面している。それら課題の軽重緩急を考察するならば、矢張り国家存立の根幹に係る課題こそが、神速に解決すべき第一であろう。他の課題についても出来れば同時の解決や解決の為の処方箋の決定が望ましいが、それは過望と云うものである。

(2) 国難を乗り切るには

前述の国難を乗り切るためには、夫々の政党が対処のための政策や処方箋を提示して、解散・総選挙を断行して、民意を問うことが筋であろう。

然しである。先般の総選挙でも感じたのであるが、小選挙区制をメインとする現行選挙制度では、ポピュリズム (Populism) に陥りやすく、残念ながら、とても国難対処方策は争点になり得ないだろう。

安全保障や国難対処戦略を軸としての政界再編が望ましいのかもしれないが、それには時間がかかり過ぎる。

幸いなことに、ここ一年の間に国民の国家主権・国益或いは安全保障に関する意識は相当に変化してきた。この意味においては、中国や北朝鮮に感謝すべきであろう。

良識ある与野党政治家にも共通の認識があるのではないかと考えられる。であるならば、国家戦略や安全保障を軸とした政治勢力の再編成や挙国一致内閣も可能と思われる。

3 歴史に見る挙国一致内閣

挙国一致内閣と云い、戦時内閣と云い、超党派内閣或いは、(大)連立と類義語は多々あるが、その差異を学問的に論ずる積りはなく、それらと同様の政体が構築できないかと考えている。議院内閣制の国家における2つ以上の政党や政治家の一時的な集合体による内閣というような挙国一致内閣である。既存の政党の枠に捉われるべきではないというところが本提案のポイントではある。志を同じくする政治家が特定の目的達成のために集合して政治目的を達成することを期すものをイメージしている。

さて、挙国一致内閣を一瞥したい。

(1) 英国挙国一致内閣(1931～)

1929年の世界大恐慌に見舞われた英国は、経済界が危機に瀕し、失業者が街に溢れ返っている現状を打開するべく、マクドナルド首相は、一旦辞職し、保守党総裁ボールドウィン、自由党総裁サミュエルと共に挙国一致内閣を作って難局を乗り切ることとした。この挙国一致政府は、恐慌克服のために機敏に活動し、多岐にわたる政策を

断行した。この挙国一致内閣は次いで2代の保守党総裁を首班として1940年まで継続した。

マクドナルドの挙国一致内閣以前には、連立内閣が組織されたが、何れも早々に頓挫した。

(2) チャーチルの戦時内閣

1939年9月のドイツのポーランド侵攻に端を発した第二次世界大戦が勃発すると、チャーチルは内閣に招かれて再び海相に就任した。1940年チェンバレンの後任として首相に任命され、自ら国防相を兼任し、挙国一致内閣を率いて戦争指導に当たった。

(3) 西ドイツの大連立内閣（1969～1969）等

CDU/CSU と SPD の間で、増税などに関する政策合意が成立したことで、西ドイツ初の連立が成立し、この政権は非常事態法案などの長年の懸案事項を可決した。

尚、メルケル首相を首班としての大連立政権もある。（2005～2009）

(4) イスラエルは二大政党が政局運営を円滑にする目的で1980年代以降大連立を繰り返してきた。

(5) オーストラリア（第二次世界大戦後）

二大政党間の先鋭的な対立を抑え、過激政党の進出を抑える等の狙いを持って大連立が成立した。

(6) 我が国の場合

ア 1994年成立した村山自社さ連立政権（～1996）

1994年、8党派連立の細川内閣が倒れ、新生党の羽田孜内閣が成立したが、新生党との折り合いの悪い与党第一党だった日本社会党は連立を離脱し、また、新党さきがけも閣外協力として政権と距離を置いた。政権は少数与党となり、事実上の予算管理内閣となった。安定政権への要望、野党に安んじられない自民党等の状況の中、武村正義、竹下登、野中広務などが水面下で動き、社会党を首班とし、自民党とさきがけが参加する大連立政権が構想されて、日本社会党と新党さきがけの政策合意に自民党が加わった形で「共同政権構想」となり自社さ村山内閣の政策綱領となった。社会党とさきがけ及び自民党ハト派からなる保守系の護憲勢力が政権を主導する構想であった。

イ 齋藤実内閣

戦前においては、五・一五事件後の齋藤実や岡田啓介首相を首班とする内閣を挙国一致内閣と称することもある。

首相官邸における犬養総理暗殺事件（五・一五事件）は、まさしく政界を揺るがす大事件であり、次期首相奏薦の任に当たる西園寺の苦悩は深く、天皇の御意図を体し、種々検討したが最終的に中間的性格の内閣（政党内閣ではない）として元海軍大将・齋藤実を奏薦した。内閣組織の大命を齋藤は拝受した。民政、政友両党からの閣僚を齋藤は要請、挙国一致内閣組閣を組閣したのである。

ウ 第二次世界大戦終結後の、進駐軍による日本の占領統治という異常事態への対応と共産党の台頭を阻止するため、主要政党による連立政権が模索されたが、自民党と社会党の政策の違いが大きくて日の目を見ることはなかった。

最近でも何度か連立構想が浮上したが、何れも成立していない。

エ 我が国では、大東亜戦争中に設けられた「大政翼賛会」は、望ましからざるものとして無条件に批判されているが、非常時においては非常の措置が採られて然るべきではないかと思料するが、如何だろうか？

(7) 挙国一致内閣や連立政権の背景

戦争や大不況のような国家的危機の際には、イデオロギーの違いを乗り越えて国家の統一や安定を望む国民の声に押される形で、挙国一致内閣や連立内閣が組閣されている。

また、勃興する小政党に脅威を感じた二大政党が連立を組んだ事例もある。更には早期の解散総選挙を阻止するという政治目的のためにのみ連立が組まれることもある。

4 国難対処挙国一致内閣を！

我が国が直面している危機を克服するには、「捩じれ」状態にある現状では、現政権のみでは困難であるのは自明である。まして、党内に安全保障に関する基本的な合意が存在せず、政権維持という目的のみで結束している民主党では到底困難だ。

国難対処に明確な対応理念を有していたとしても、野党である限りにおいては、その実現は期し得ない。

石に嚙り付いても政権維持に執着するという首相は、解散権を行使しないだろう。自民党をはじめとする保守系野党と民主党内保守系議員が大同 団結して、挙国一致内閣を組閣することでしか当面する危機を乗り越えられない。小異を捨てて大同につく以外にない。大同団結の軸は国家安全保障政策である。

安全保障政策に関しては、与野党間に相当の共通領域というか共通の認識があると考えるのは過望だろうか。小異を捨てうる決断をし得る議員諸氏が相当数に上ると考えるのは、夢想的か？

志ある議員が、党利党略を超えて、共通領域・認識を確認或いは拡大する作業をして貰いたいものである。否、既にそのような努力が密かに行われていると信じたい。

5 喫緊に解決すべき安全保障上の諸課題

既に、小生が JBpress に寄稿した論文 ([自分の国は自分で守る、当たり前 の法律整備を！](http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3911) 2010.07.08 <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/3911>) 等に述べているような、次のような課題について政策合意が出来れば望ましいと 思料する。

以下詳説は避け、項目のみ列挙したい。

- ① 国家安全保障基本法の制定
- ② 自衛隊を国防軍(自衛軍)と明確に位置づける法的整備等

- ③ 領域(警備)法の制定
 - ④ 集団的自衛権に関する解釈変更等
 - ⑤ 自衛隊の海外派遣恒久法の制定 (国際標準のROEの承認)
 - ⑥ 朝鮮半島情勢に関連した周辺事態対処法の関連措置の実行態勢の構築
(拙論：風雲急を告げる朝鮮半島有事に備えはあるか J B press2009年5月27日参照)
 - ⑦ 我が国に対する脅威を至当に見積り、それに応ずる防衛態勢を速やかに構築すること。
即ち、新大綱の見直し条項を活用して早急に見直すべきである。
 - ⑧ 速やかに日米戦略対話を開始して、国家百年の大戦略を描くと共に、韓国との連携を強固にすべし。
- 6 機は熟しつつある！

5項のように列挙して見ると、余りにも多くのことを望んでいるような気がしてくる。中には、合意が得られないものもあるかもしれない。然しながら、相当なものが合意を得ることが出来るのではないかと期待したい。政治家の立場から、優先順位を付して、その実現を期して貰いたい。

国民の危機感は切迫性を増しており、与野党の心有る議員諸氏の認識の共有も進んで居ると確信する。正に機は熟しつつある。

問題は、この壮大な構想を誰が仕掛けて実現して呉れるかであるが、その様な政治家が輩出することを願うものである。(了)